

標題 : 自治労組織内参議院議員（比例代表）の活動報告記事（24.4.26）について  
発信番号 : 自治労情報2024第0087号  
発信日付 : 2024年4月26日  
宛先（団体） :  
宛先 : 各県本部委員長様  
送信者（団体） : 全日本自治団体労働組合  
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

連日のご健闘に敬意を表します。  
参議院比例代表選挙選出の自治労組織内議員である「岸まきこ」「鬼木まこと」各参議院議員の活動報告をお送りいたします。  
つきましては、県本部・単組等の、機関紙・ニュース等でご活用いただきますようお願いいたします。

1. 記事掲載URL（記事Wordファイルおよび写真データを掲載）  
<https://remote2.cybozu.co.jp/cgi-bin/cbgrn/grn.cgi/cabinet/index?sp=0&hid=8572>

## 2. 記事内容

### ◆岸まきこ参議院議員「国籍を問わず誰もが安心して働き暮らせる社会の実現をめざして」

4月25日、立憲民主党は衆議院に議員立法「外国人労働者安心就労法案」（正式名称：外国人一般労働者雇用制度の整備の推進に関する法律案）を提出しました。この法案は、政府提出の「入管法・技能実習法改正案」の対案として、私が事務局長を務める党の「外国人受け入れ制度及び多文化共生社会のあり方に関する検討プロジェクトチーム」を中心に、外国人技能実習制度を廃止し、新たな公的制度を構築するべく、何年にもわたり検討してきた内容です。

政府案では、外国人技能実習制度を「育成就労制度」に見直すとしていますが、その実態は「現代の奴隷制度」と揶揄されている、外国人労働者からの搾取、転職や家族帯同の制限などの基本的人権の制約等々の問題点が何ら解消される仕組みとなっておりません。さらに政府案には、立法事実のない外国人の「永住権はく奪」が唐突に盛り込まれており、これは共生社会の実現に逆行する差別的条項であり看過できません。

私は立憲民主党の一員として、すでに提出している「多文化共生社会基本法案」と本法案によって、国籍に関わらず日本で働き暮らす全ての人にとってより良い安心・安全な社会の実現のため、全力でたたかいます。

※残念ながら法案提出には参加できなかったのですが、加工写真であることをご了承ください。

### ◆鬼木まこと参議院議員「地方分権を覆す法案に怒っています」

今国会に提出されている地方自治法改正案について、4月24日の立憲民主党総務部門会議で総務省からヒアリングを行いました。法案の中で特に問題なのが、国が地方公共団体に対し国民の生命等の保護を的確かつ迅速に実施するため講ずべき措置に関し「必要な補充的指示」ができるとする部分です。

コロナ禍でのダイヤモンドプリンセス号事案で患者の広域的な移送について調整が必要となった際、国が地方へ指示することが法律上できなかったことを理由として、地方自治法の見直し等の対応が必要とされ、岸まきこ議員も参加する地方制度調査会で議論されました。同調査会では岸議員などが反対したものの答申に入れられたのです。

私は総務省の説明に対し、コロナ禍では国の朝令暮改といえる指示により地方は散々振り回されたこと、地方の力量が落ちて緊急事態に力を発揮できないというのが本来は人員や財源を確保して地方が力を発揮できるようにすべきだ、と指摘しました。

緊急事態条項に似たものを地方自治法に入れ込み、これまで対等とされてきた国と地方の関係を規定した地方分権一括法の精神を壊す法案は出し直すべきです。